ご当地ニューフェース　Local Weekly

競争か地域貢献か

入札改革　景気に揺れる

公共工事をめぐる官製談合の芽を断ち切ろうと、行政の裁量が働きにくい一般競争入札の導入を柱に始まった自治体の入札改革。だが、過当競争による収益悪化から建設業者の倒産が急増する中、地元配慮のため「談合の温床」と指摘されてきた指名競争入札を一部復活するなど揺り戻しの動きが広がり始めている。足元の景気悪化がこうした流れに拍車をかけており、入札制度のあり方が改めて問われている。

一般競争入札の拡大

実現できた	27
実現できていない	15（都道府県数）

（調査の概要）本社が全国47都道府県知事を対象に入札制度改革に対する考え方などを聞いた。調査票を昨年12月末に郵送し、1月22日までに回収した。回収率は100%だが、質問によっては回答率は100%になっていない

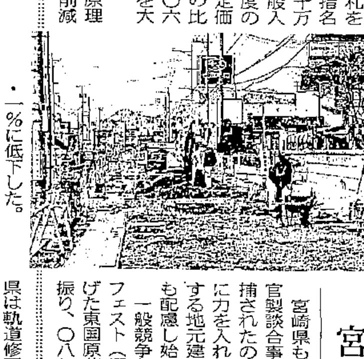
福島県

指名入札　半年で復活

公共工事を巡る談合汚職事件で前知事が逮捕された福島県。二〇〇六年秋、出直し選挙で当選した佐藤雄平知事の下、指名競争入札を廃止し一般競争入札を導入するという基本方針で入札制度改革が始まったが、いったん全廃した指名入札をわずか半年で一部復活させるなど、いまだに試行錯誤が続いている。

県は〇七年四月、三千万円以上の工事で一般入札を導入、同年十月からは指名入札を撤廃し、二百五十万円を超える全工事に一般入札を導入した。〇七年度の平均落札率（入札の予定価格に対する落札価格の比率）は八五・〇九%。〇六年度の同九三・〇三%を大幅に下回った。

改革が目指した競争原理が働き、公共事業費の削減につながったといえるが、一方で〇六年度にはなかった「応札ゼロ」の入札が約五十件あった。利益の低い工事を業者が避けたとみられ、中には災害復旧など緊急性の高い工事もあった。



地方は公共工事依存度が高い（長野市内）

建設業界は「過当競争で経営が圧迫され、このままではほとんどつぶれる」など悲鳴を上げ、県議会に働きかけた。県は県議会の圧力に抗しきれず、〇八年四月から一千万円未満の一部工事で指名入札を試験的に実施した。全廃してからわずか半年での復活だった。

入札改革の一環として、県は地元企業の受注機会の確保を目的に「総合評価方式」も試みている。入札額の低さだけでなく、企業の技術力や地域貢献度などを加味し判断するものだ。過熱する安値競争に歯止めをかけ、品質維持にもつながることが期待されるが、手間や時間がかかる点などがネックで、全面的な導入には至っていない。

県建設業協会によると、〇六年度初めに約三百三十社いた会員が、現在は約二百七十社にまで減った。景気悪化で業界の危機感は高まっており、県議会への要望を強めている。県は復活させた指名入札への評価をしていないが、県議会の圧力を考えると、さらに改革が後退する恐れもある。

◇

宮田和久・全国建設業協会技術顧問の話　昨年は協会会員企業の倒産が五百八十件と過去最多になった。工事量が減るだけでなく競争激化で収益性が悪化している。一般競争入札が広がる流れは仕方がないが、総合評価方式の併用で地域貢献などを考慮してほしい。建設業界は雇用だけでなく防災の担い手でもある。

専門家の見方

競争へ　業界再編急げ

鈴木満
桐蔭横浜大学法科大学院教授

公共工事の入札制度は「税金の（適正な）使い方」を基準に決めるべきだ。建設業界や地元業者を保護するために改革を後戻りさせるのは、車のアクセルとブレーキを両方踏むようなものだ。「行き過ぎた低価格競争は手抜き工事を生みかねない」という指摘もあるが、発注側の国や自治体が工事に対する検査を厳しくすれば対応できる。

日本はインフラ整備が進んだ割に建設会社の数が多い。コスト競争力が高い企業が残るよう業界を再編するとともに農林業や福祉・介護への進出を促していくことが必要だ。

宮崎県

地元優良企業　優遇策も

宮崎県も福島県と同様、官製談合事件で前知事が逮捕されたのを機に入札改革に力を入れているが、疲弊する地元建設業者の保護にも配慮し始めている。

一般競争入札導入をマニフェスト（選挙公約）に掲げた東国原英夫知事が旗を振り、〇八年に予定価格二百五十万円以上の工事を対象に一般競争入札を導入、指名入札を事実上廃止した。

だが、ここにきて地元企業を保護するための取り組みを始めている。公共事業削減もあり業者間の価格競争が激化、経営が立ちゆかない業者が増えているのが背景にある。

帝国データバンク宮崎支店によると、〇八年の県内建設業者の倒産件数は〇七年比七件増の四十件。業界には「透明性重視の流れは仕方ない」と一定の理解を示す声もあるが、「（改革が）性急すぎた。安値競争の流れが止まらない」と指摘する関係者は少なくない。破たんしたある業者は「機械やトラックのリース代や燃料代が上がる一方なのに建設単価が低すぎて、仕事をしても最初から赤字」と嘆く。

地元業者の経営に配慮するため、県は技術力をみる総合評価落札方式の対象工事拡大などに取り組んできた。さらに〇九年一月には「地域企業育成型」と呼ぶ県独自の評価制度を設けた。工事の成績や営業所の所在地、地域貢献の実績を加点する方式だ。

業界団体の幹部は地域育成型の評価制度について「加算点数の比率を高めてほしい」と要望するが、これによって競争性が低下する恐れはないのか懸念する声もある。

落札率低下は好ましいか
（2005年度と07年度を比較して平均落札率が下がった都道府県が対象）

好ましい	4（都道府県数）
好ましくない	5
どちらとも言えない	34

長野県

10地域に細分化、受注機会増やす

「県の工事入札は宝くじ」——。長野県建設業協会の佐々木力会長は、県の入札制度をこう表現する。入札参加企業は多い時には五十社を超す。「仕事がいつ取れるか分からないから、重機や人を抱え続けられない」という。

田中康夫前知事は二〇〇二年度途中から全国に先駆けて一般競争入札を全面的に導入した。この結果、県発注建設工事の平均落札率は、二〇〇一年度の九七・四%から〇三年度には七三・一%に低下した。

しかし、赤字入札が横行し疲弊する建設業界は品質低下や、地域の防災・除雪機能の維持を理由に入札制度の見直しを声高に求めてきた。〇六年に村井仁知事に代わったこともあり、県は軌道修正へ動き出している。

一月に発表した緊急経済対策の一環として公共工事入札で新しい試みを始めた。予定価格三千万円未満の建設工事の入札は、県内を十地域に分けて発注するというもので、従来の四地域に分割する方式より、地元企業の受注機会が増えるとみている。

県は緊急対策に関する措置とは別に、〇九年四月以降、赤字工事に歯止めをかけるための手だてを講じる。だが、公共事業の削減に景気悪化が追い打ちをかける中、建設業界の不満が収まる気配はない。

県議会でも自民党系から共産党系まで全会派が入札制度の見直しを求めることで足並みをそろえている。村井知事が建設業界の声に耳を傾ける姿勢を見せていることもあり、指名競争入札の復活を期待する声も議員や業界の間に広がっている。

お断り　「北風南風」「名品探訪」は休みました。